



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 瀬邊 明
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 小出 亮（TEL）03-6665-1111
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	589,217	0.8	9,006	338.0	8,547	377.5	754	—
2025年3月期中間期	584,539	0.1	2,056	△57.6	1,790	△69.0	△12,353	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △10,411百万円（—％） 2025年3月期中間期 10,550百万円（△55.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	6.54	—
2025年3月期中間期	△107.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,682,388	498,242	27.9
2025年3月期	1,703,308	510,435	28.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 469,187百万円 2025年3月期 482,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	5.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	1.5	30,000	52.2	24,000	54.8	10,000	120.3	86.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	116,254,892株	2025年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	723,013株	2025年3月期	820,718株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	115,474,939株	2025年3月期中間期	115,410,067株

- ※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復傾向が継続しています。先行きにつきましては、米国の通商政策や物価上昇の継続、金融資本市場の変動など、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画2025の最終年度として、「生活関連事業の拡大と収益力強化」「豪州O p a l社の収益改善」「紙・板紙事業の基盤強化」を重点課題として取り組んでいます。

「生活関連事業の拡大と収益力強化」については、液体用紙容器事業では、環境対応製品の開発と拡販、及び飲料以外への領域拡大に取り組み、紙容器の活躍シーンの拡大を進めています。家庭紙・ヘルスケア事業では、新鋭機立ち上げによる販売拡大に取り組み、加えてグループ内の自製パルプを活用した一貫生産によるコスト競争力強化を進めています。ケミカル事業では、機能性セルロースや機能性コーティング樹脂における設備投資効果最大化への取り組みなどにより、収益拡大を進めています。

「豪州O p a l社の収益改善」については、早期黒字化に向け、メアリーベール工場の操業安定化による生産基盤強化と一段のコストダウン、販売構成の改善を進めています。またパッケージ事業では、投資効果の確実な発現と営業強化による販売拡大、原価改善による収益力強化を進めています。

「紙・板紙事業の基盤強化」については、継続的なコストダウンを推進するとともに、グラフィック用紙の需要減少に対応した生産体制再編成により、生産性向上とGHG排出量削減を同時に行い、競争力の維持・強化を進めています。

このような取り組みの中、当中間連結会計期間の売上高は、洋紙・板紙の輸出販売数量が減少したものの、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が全期間にわたり寄与したことや、前年同期に日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)社で実施された例年に比べ大規模な製造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、前年同期比で増収となりました。また、営業利益は、人件費や物流費の上昇があったものの、NDP社が通常操業に戻ったことに加え、O p a l社のメアリーベール工場での操業効率改善や固定費削減などにより、前年同期比で増益となりました。結果は、以下のとおりです。

連結売上高	589,217百万円	(前年同期比 0.8%増)
連結営業利益	9,006百万円	(前年同期比 338.0%増)
連結経常利益	8,547百万円	(前年同期比 377.5%増)
親会社株主に帰属する 中間純利益	754百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 中間純損失12,353百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	274,169百万円	(前年同期比 3.2%減)
営業損失	1,508百万円	(前年同期は営業利益3,542百万円)

洋紙の国内販売数量は、需要の減少は継続しているものの、他社の事業撤退などもあり、前年同期を上回りました。一方で、輸出販売数量は、洋紙・板紙ともに市況悪化の影響などにより前年同期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	239,177百万円	(前年同期比 6.5%増)
営業利益	2,421百万円	(前年同期は営業損失9,134百万円)

家庭紙は、2024年度に稼働したクレシア宮城工場の売上高が、全期間において寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりなどで依然として需要が減少しているものの、販売数量は前年同期並みで推移しました。溶解パルプ(DP)は、円高や米国の通商政策等の影響によりレーヨン・DPの市況価格が低調となったものの、販売数量の増加により、売上高は前年同期を上回りました。海外事業では、O p a l社メアリーベール工場の労使協定を改定する過程で生じた、約1か月にわたる労働争議に伴う操業停止や、円高による為替換算の影響がありましたが、NDP社の前年同期の大規模な製

造設備のメンテナンス休転の影響が解消されたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	22,754百万円	(前年同期比 8.2%減)
営業利益	1,710百万円	(前年同期比 2.7%増)

エネルギー事業は、石炭価格の下落に伴う販売電力価格の低下に加え、電力販売量の減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	37,899百万円	(前年同期比 0.7%増)
営業利益	5,294百万円	(前年同期比 30.9%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は減少しているものの、バイオマス燃料の需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,703,308百万円から20,919百万円減少し、1,682,388百万円となりました。この主な要因は、円高の影響により在外子会社の資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,192,873百万円から8,727百万円減少し、1,184,145百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の510,435百万円から12,192百万円減少し、498,242百万円となりました。この主な要因は、円高の影響により為替換算調整勘定が12,547百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.3%から27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2025年5月15日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想を下記のとおり修正しています。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	1,205,000	34,000	26,000	12,000	103.96
今 回 修 正 予 想 (B)	1,200,000	30,000	24,000	10,000	86.63
増 減 額 (B－A)	△5,000	△4,000	△2,000	△2,000	△17.33
増 減 率 (%)	△0.4	△11.8	△7.7	△16.7	△16.7
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	1,182,431	19,706	15,505	4,539	39.33

(修正の理由)

主に、豪州経済停滞によるパッケージ製品の販売数量の伸び悩みや、段ボール原紙の輸出市況低迷の影響などによる、O p a l 社の直近の業績動向を踏まえ、売上高及び利益を下方修正しています。

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,941	162,480
受取手形及び売掛金	180,296	195,405
商品及び製品	120,634	120,636
仕掛品	19,220	21,659
原材料及び貯蔵品	90,214	95,253
その他	42,452	43,477
貸倒引当金	△455	△471
流動資産合計	638,305	638,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	570,102	569,666
減価償却累計額	△418,330	△422,340
建物及び構築物(純額)	151,771	147,325
機械装置及び運搬具	2,220,332	2,210,619
減価償却累計額	△1,876,337	△1,882,247
機械装置及び運搬具(純額)	343,994	328,372
土地	208,662	206,981
建設仮勘定	25,593	30,014
その他	113,430	113,318
減価償却累計額	△59,471	△61,526
その他(純額)	53,959	51,791
有形固定資産合計	783,982	764,484
無形固定資産	13,210	11,355
投資その他の資産		
投資有価証券	172,984	174,815
その他	95,384	93,855
貸倒引当金	△558	△563
投資その他の資産合計	267,810	268,107
固定資産合計	1,065,003	1,043,947
資産合計	1,703,308	1,682,388

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,222	137,894
短期借入金	231,334	161,904
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	2,843	3,418
その他	92,792	95,538
流動負債合計	479,192	428,755
固定負債		
社債	55,000	25,000
長期借入金	560,682	635,256
環境対策引当金	8,099	7,170
退職給付に係る負債	8,995	9,012
その他	80,903	78,952
固定負債合計	713,680	755,390
負債合計	1,192,873	1,184,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,393	216,393
利益剰余金	11,547	11,145
自己株式	△1,840	△1,690
株主資本合計	330,974	330,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,920	16,978
繰延ヘッジ損益	13,708	12,030
為替換算調整勘定	90,410	77,863
退職給付に係る調整累計額	33,011	31,593
その他の包括利益累計額合計	151,051	138,465
非支配株主持分	28,409	29,055
純資産合計	510,435	498,242
負債純資産合計	1,703,308	1,682,388

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	584,539	589,217
売上原価	497,883	493,146
売上総利益	86,655	96,071
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	39,893	40,533
販売諸掛	6,047	6,928
給料及び手当	22,297	22,983
その他	16,360	16,620
販売費及び一般管理費合計	84,599	87,065
営業利益	2,056	9,006
営業外収益		
受取利息	621	673
受取配当金	1,218	1,206
持分法による投資利益	7,318	4,118
為替差益	—	1,060
その他	1,276	1,476
営業外収益合計	10,435	8,534
営業外費用		
支払利息	4,335	5,160
為替差損	3,163	—
その他	3,202	3,833
営業外費用合計	10,701	8,993
経常利益	1,790	8,547
特別利益		
受取保険金	—	2,428
投資有価証券売却益	677	1,653
その他	263	232
特別利益合計	940	4,314
特別損失		
災害による損失	—	2,332
操業停止損失	—	1,974
固定資産除却損	809	1,094
その他	11,428	1,148
特別損失合計	12,237	6,548
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△9,506	6,312
法人税、住民税及び事業税	2,022	3,591
法人税等調整額	△439	620
法人税等合計	1,582	4,211
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,089	2,101
非支配株主に帰属する中間純利益	1,264	1,346
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△12,353	754

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,089	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	3,049
繰延ヘッジ損益	△2,870	△1,528
為替換算調整勘定	26,457	△11,304
退職給付に係る調整額	△1,537	△1,407
持分法適用会社に対する持分相当額	△846	△1,321
その他の包括利益合計	21,639	△12,512
中間包括利益	10,550	△10,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,026	△11,831
非支配株主に係る中間包括利益	523	1,420

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	283,091	224,653	1,180	36,070	544,996	6,675	551,672	—	551,672
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	23,618	1,579	25,198	7,434	32,632	—	32,632
顧客との契約から 生じる収益	283,091	224,653	24,799	37,649	570,194	14,110	584,305	—	584,305
その他の収益	—	—	—	—	—	233	233	—	233
外部顧客への売上高	283,091	224,653	24,799	37,649	570,194	14,344	584,539	—	584,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,333	3,531	—	36,590	51,456	24,130	75,586	△75,586	—
計	294,425	228,185	24,799	74,240	621,650	38,474	660,125	△75,586	584,539
セグメント利益 又は損失(△)	3,542	△9,134	1,664	4,044	116	1,183	1,300	755	2,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	274,169	239,177	902	36,358	550,608	6,765	557,374	—	557,374
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	21,852	1,541	23,393	8,220	31,614	—	31,614
顧客との契約から 生じる収益	274,169	239,177	22,754	37,899	574,001	14,986	588,988	—	588,988
その他の収益	—	—	—	—	—	229	229	—	229
外部顧客への売上高	274,169	239,177	22,754	37,899	574,001	15,216	589,217	—	589,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,484	4,064	—	38,478	53,027	25,947	78,975	△78,975	—
計	284,654	243,241	22,754	76,378	627,029	41,163	668,193	△78,975	589,217
セグメント利益 又は損失(△)	△1,508	2,421	1,710	5,294	7,918	1,298	9,217	△211	9,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。